

## 安全保障関連法の成立について

日本をとりまく安全保障上の環境は時代とともに大きく変化している。集団的自衛権の行使容認や後方支援の拡大等に対する国民の不安や懸念を解消したとはいえないものの、今回の法整備によって日米同盟がより強固なものとなり、万が一の軍事的な脅威に対する抑止効果は高まると思う。また、日本が世界のなかで国際平和に向けた支援活動への迅速な協力等を通じて、国際社会において適切な役割を果たしていくことにもつながる。

現在の日本社会は、安全保障の分野に限らず、さまざまな課題を抱えている。国民が安心して暮らすためには、平和と安全の確保はもとより持続的な経済成長を実現することが不可欠であり、安倍首相には引き続き経済最優先の政権運営に取り組んでいただきたい。

以 上

平成27年9月19日  
京都商工会議所  
会頭 立石 義雄